

令和4年度事業評価書

令和3年度 事業名	2款 6項 1目 公金取扱経費		所管区局・課	会計室会計管理課	令和4年度 事業評価書 番号	2-6-1 1	
事業概要	実施根拠	法令等 <input checked="" type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 その他 <input type="checkbox"/>	具体的 名称	地方自治法他			
	事業の目的 (事業開始の 経緯)	高度化・専門化する現金出納事務を、指定金融機関制度を利用することにより効率的・安全な方法により実施する。					
	具体的な 事業内容	市税等の歳入金に係る収納手数料等について、指定金融機関及び収納代理金融機関(41金融機関)等に支払った。 また、指定金融機関に対して、市公金の取扱に係る経費を支払った。 本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。 <input type="checkbox"/> 法令に基づく義務的経費 <input checked="" type="checkbox"/> 内部事務経費のみ					
事業実績	達成指標	指標名(単位)	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	
		目標					
		実績					
		目標 実績					
	上記の指標で定量的な設定が 困難な理由						
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		現計予算額		193,412千円	204,490千円	188,785千円	183,970千円
		支出済額		168,439千円	187,678千円	164,946千円	168,605千円
		繰越額		0千円	0千円	0千円	0千円
		差▲引		24,973千円	16,812千円	23,839千円	15,365千円
執行率(%)		87%	92%	87%	92%		
人 件 費		一般職職員	1.5人	1.5人	1.5人	1.5人	
		再任用職員	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人	
	概算人件費	14,176千円	14,283千円	14,248千円	14,248千円		
総事業費		182,615千円	201,961千円	179,194千円	182,853千円		
増▲減		—	19,346千円	▲ 22,767千円	3,659千円		
事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性						
	事業目的に 対する 有効性						
	本事業の 効率性・ 類似性	金融機関の窓口及び口座振替等による本市歳入金の収納が実施できることで、市民の利便性が向上する。また、市民等への支払処理においても、指定金融機関の専門的なノウハウを活用した口座振替が実施できることで、現金事故の防止として効果がある。					
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無					
	自己評価 及び 事業見直し の方向性	超低金利施策の長期化やデジタル化に向けた環境整備など、金融機関を巡る環境は大きく変化しており、今後適正な経費負担を求める動きが格段に強まることが予想される。指定金融機関からは、公金取扱経費の予算措置に対する要望が引き続き出されている。国も地方自治体に対して指定金融機関等に取り扱わせている公金収納等事務に要する適正な経費負担となるよう見直しを求めている。対応について検討していく必要がある。					

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	管理 係
	坪井 峰代	西郷 有子	木下 久美子

令和4年度事業評価書

令和3年度 事業名	2 款 6 項 1 目 収納データ作成経費		所管区局・課	会計室会計管理課	令和4年度 事業評価書 番号	2 - 6 - 1 2	
事業概要	実施根拠	法令等 <input checked="" type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 その他 <input type="checkbox"/>	具体的 名称	地方自治法他			
	事業の目的 (事業開始の 経緯)	収納機関(指定金融機関、収納代理金融機関)から大量に送付される公金の受入済通知書等の内容をデータ化することで、歳入金の確定及び消込処理等の関連業務の効率化を図る。					
	具体的な 事業内容	収納機関から送付された受入済通知書をもとに、OCR読み取り又はパンチ処理等により収納データを作成し、演算処理により必要な帳票を作成する。 本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。 <input type="checkbox"/> 法令に基づく義務的経費 <input checked="" type="checkbox"/> 内部事務経費のみ					
事業実績	達成指標		指標名(単位)	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績
			目標				
			実績				
			目標				
			実績				
			上記の指標で定量的な設定が困難な理由				
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	現計予算額			158,366千円	145,658千円	145,051千円	157,180千円
	支出済額			139,086千円	131,366千円	129,363千円	135,163千円
	繰越額			0千円	0千円	0千円	0千円
差▲引			19,280千円	14,292千円	15,688千円	22,017千円	
執行率(%)			88%	90%	89%	86%	
人件費	一般職職員		0.5人	0.5人	0.5人	0.5人	
	再任用職員		0.3人	0.3人	0.3人	0.3人	
	概算人件費		5,831千円	5,902千円	5,917千円	5,917千円	
	総事業費		144,917千円	137,268千円	135,280千円	141,080千円	
増▲減			—	▲ 7,649千円	▲ 1,988千円	5,800千円	
事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性						
	事業目的に 対する 有効性						
	本事業の 効率性・ 類似性	データ作成業者へ業務委託することにより収納事務の効率化を図っている。また、内部事務の負担軽減にもつながっている。					
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無					
	自己評価 及び 事業見直し の方向性	今後、デジタル化の進展により市の収納手段の種類(スマートフォンアプリ等)の増加が見込まれるため、適宜状況に合わせて対応していく必要がある。					

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	管理 係
	坪井 峰代	西郷 有子	木下 久美子

令和4年度事業評価書

令和3年度 事業名	2款 6項 1目 共通物品購入費		所管区局・課	会計室会計管理課	令和4年度 事業評価書 番号	2-6-1 3
事業概要	実施根拠	法令等 <input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input checked="" type="checkbox"/> 規則 その他 <input type="checkbox"/>	具体的 名称	横浜市物品規則、横浜市物品規則の施行について		
	事業の目的 (事業開始の 経緯)	各区局において共通かつ常時使用する各種様式、文具類などについて、会計室で一括購入し、各区局の請求に応じて払い出すことで、効率的・経済的な物品調達を行うことを目的として開始した。				
	具体的な 事業内容	<p>共通物品の購入等に関する手続きは、会計室が一括して行っているため、請求課は契約や支払手続きを行う必要がない。 具体的には、請求課が必要な物品を内部システムを利用して会計室へ請求し、物品を受領。その対価はシステム上の振替処理により、会計室の歳入となる。物品の受領方法としては、「業者から請求課へ直接配送されるもの(文具等)」と「受領日予約の上、会計室窓口で受領するもの(印刷物等)」がある(窓口受領分の一部は庁内メール便での受領が可能)。</p> <p>本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。 <input type="checkbox"/> 法令に基づく義務的経費 <input checked="" type="checkbox"/> 内部事務経費のみ</p>				
事業実績	達成指標	指標名(単位)	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績
		目標				
		実績				
		目標 実績				
	上記の指標で定量的な設定が 困難な理由					
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		現計予算額	175,981千円	193,268千円	210,524千円	160,977千円
		支出済額	140,677千円	166,083千円	178,066千円	160,350千円
		繰越額	0千円	0千円	0千円	0千円
		差▲引	35,304千円	27,185千円	32,458千円	627千円
執行率(%)		80%	86%	85%	100%	
人件費		一般職職員	0.9人	0.9人	0.9人	0.9人
		再任用職員	0.4人	0.4人	0.4人	0.4人
	概算人件費	9,824千円	9,928千円	9,935千円	9,935千円	
	総事業費	150,501千円	176,011千円	188,001千円	170,285千円	
	増▲減	—	25,509千円	11,991千円	▲ 17,716千円	
事業評価の視点による 点検・検証・評価	本市が行う 必要性					
	事業目的に 対する 有効性					
	本事業の 効率性・ 類似性	業者による直接配送を中心として払出業務の効率化を図っている。また、倉庫で管理する在庫保管物品は最小限とし、その払出方法についても予約制や庁内メール便での配送を導入することで内部事務の負担を軽減している。				
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				
	自己評価 及び 事業見直し の方向性	今後、業者直接配送物品の配送コストが上昇した場合、契約単価が上昇し、一括購入による単価抑制のメリットが低くなる可能性がある。 市庁舎内の物品購入事務を集約している庶務デスクと連携し、発注数の多い文具を新たに共通物品化する等、本事業を活用した一層の事務効率化を図る。				

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	坪井 峰代	福嶋 礼子	甲部 夏佳

令和4年度事業評価書

令和3年度 事業名	2款 6項 1目 財務会計システム運用事業	所管区局・課	会計室審査課	令和4年度 事業評価書 番号	2-6-1 4		
事業概要	実施根拠	法令等 ■ 法律 □ 条例 ■ 規則 その他 □	具体的 名称	IT基本法（高度情報通信ネットワーク社会形成基本法） 横浜市予算、決算及び金銭会計規則			
	事業の目的 (事業開始の 経緯)	会計経理事務の効率化を図るため、これらを電子化した。					
	具体的な 事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・システムの運用…システムの維持及び管理、並びにリース機器の保守を行う。 ・システムの改修…機能改善のほか、制度改正対応等のシステム改修を行う。 ・システムの操作支援…システム利用者が効率的かつ適切な作業を行えるよう研修を実施し、またはマニュアル等を作成及び整備する。 <p>本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。 □ 法令に基づく義務的経費 ■ 内部事務経費のみ</p>					
事業実績	達成指標	指標名(単位)	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	
		目標 実績					
		目標 実績					
		上記の指標で定量的な設定が困難な理由					
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		現計予算額	255,638千円	214,637千円	203,905千円	194,895千円	
		支出済額	209,784千円	196,902千円	197,930千円	190,021千円	
		繰越額	0千円	0千円	0千円	0千円	
		差▲引	45,854千円	17,735千円	5,975千円	4,874千円	
		執行率(%)	82%	92%	97%	97%	
		人 件 費	一般職職員	6.0人	6.0人	6.0人	6.0人
			再任用職員	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人
	概算人件費		52,710千円	52,938千円	52,620千円	52,620千円	
	総事業費	262,494千円	249,840千円	250,550千円	242,641千円		
	増▲減	—	▲ 12,654千円	710千円	▲ 7,909千円		
事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性						
	事業目的に 対する 有効性						
	本事業の 効率性・ 類似性	<ul style="list-style-type: none"> ・専門知識を有した業者へ業務委託することで、業務の効率化と内部事務の負担軽減を図っている。 ・システム改修時には、費用対効果を考慮し優先度を設定した上で実施している。 ・類似の関連事業はなし。 					
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	□ 有 ■ 無					
	自己評価 及び 事業見直し の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・今後も法改正等があればそれに対応したシステム改修を実施する必要がある。 ・さらなる利便性向上のため、費用対効果を考慮しながらシステムの改善を進める。 ・引き続き、研修の実施やマニュアルの作成及び整備により利用者のスキルアップを図る。 					

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	平田 真吾	牧山 智秀	小田桐 風満